



平成27年度 施策及び事業案の概要

平成 27 年 2 月

広 島 県

目 次

1	平成27年度施策及び事業の基本的考え方	1
2	施策のポイント	3
	(1) 災害に強いまちづくり	3
	(2) 地方創生	3
	(3) 広島 of 使命	4
3	未来チャレンジビジョンの実現に向けた重点施策への集中的な取組	5
	(1) 災害に強いまちづくり	5
	(2) 地方創生	9
	◇ 新たな経済成長	9
	◇ 人づくり	16
	◇ 安心な暮らしづくり	23
	◇ 豊かな地域づくり	28
	(3) 広島 of 使命	33
	(参考) 重点施策体系別 主要事業一覧	35
4	平成27年度当初予算案の内訳	37
5	中期財政健全化計画の取組	38

1 平成27年度施策及び事業の基本的考え方

施策の基本的考え方

- ◆ 昨年8月に発生した土砂災害において被災された方々の生活再建と、災害に強いまちづくりに全力で取り組む。
- ◆ また、本県においては、「ひろしま未来チャレンジビジョン」において、「人口減少・少子高齢化」を最も重要な課題の一つとして位置付けて以来、様々な取組を積極的に行ってきたが、こうした「地方創生」の取組を国と一体となってさらに拡大し、着実に成果に結び付けていくことにより、「行ってみたい」だけでなく、「住んでみたい」「住んでよかった」と実感できるような魅力ある広島県づくりを行う。
- ◆ さらに、国においては、好循環実現を確かなものとするための経済対策を発動したところであり、県としても、これに呼応し、「災害に強いまちづくり」や「地方創生」に前倒しで取り組むなど、経済対策を機動的、弾力的に進めていく。
- ◆ 県勢の発展のための重要な分野への重点投資を可能とし、将来にわたり、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、「中期財政健全化計画」に基づき、計画的かつ着実に財政健全化に向けた取組を進める。
- ◆ また、最少の経費で最大の効果を発揮するため、施策マネジメント(PDCA)、管理会計等を活用した経営資源マネジメントにより、施策やワークの資源配分を見直すなど、経営資源の最適配分に向けた取組を進める。

■会計別予算規模■

一 般 会 計	9,982億円	前年度比+539億円 + 5.7%
特 別 会 計 (11会計)	3,459億円	前年度比▲ 61億円 ▲ 1.7%
公債管理特別会計	3,087億円	前年度比▲ 91億円 ▲ 2.9%
企 業 会 計 (4会計)	560億円	前年度比▲312億円 ▲35.8%
土地造成事業会計	37億円	前年度比▲298億円 ▲89.1%

※ 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

■平成26年度2月補正予算との一体的な編成■

国の経済対策を活用し、平成26年度2月補正予算(経済対策分)と一体的に、「災害に強いまちづくり」や「地方創生」を中心に積極的な予算編成を行う。

H27年度当初予算

- ▶ 災害に強いまちづくり **327億円**
～ 災害復旧, 防災・減災事業,
広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動 など
- ▶ 地方創生 **178億円**
～ 企業立地助成, がん対策日本一の推進,
少子化対策・女性の活躍促進 など
- ▶ 広島の使命 **1億円**
～ 国際平和拠点ひろしま構想の推進 など

一般会計 計 9,982億円

H26年度2月補正予算

- ▶ 災害に強いまちづくり **46億円**
～ 防災・減災事業, 警察施設耐震化
- ▶ 地方創生 **13億円**
～ プロフェッショナル人材マッチング支援,
中山間地域未来創造支援 など
- ▶ 広島の使命 **—**
- ▶ その他の経済対策 **45億円**
～ 森林整備加速化・林業再生基金事業,
医療施設整備の支援 など

一般会計 計 104億円

一体的に編成

H27年度当初予算 + H26年度2月補正予算(経済対策分) 総額 1兆86億円

※ 各区分の事業費は、P35～36記載の主要事業の計である。(次頁以降も同様)

重点区分別主要事業予算規模 (H27年度当初予算+H26年度2月補正予算)

重点 区 分	災害に強いまちづくり	373億円	前年度比+74億円
	公共事業(早期災害復旧, 防災・減災対策)	267億円	前年度比+47億円
	地方創生	191億円	前年度比+25億円
	広島の使命	1億円	前年度比+0.2億円
合 計		565億円	前年度比+99億円

2 施策のポイント

(1) 災害に強いまちづくり

H27事業費 373億円

～ 被災者の生活再建と災害に強いまちづくりに全力で取り組む ～

○ 平成26年8月に発生した土砂災害などを踏まえ、被災された方々の生活再建や早期の復旧に取り組むとともに、計画的なハード整備に加え、ソフト対策と一体となった効果的な防災・減災対策を進める。

- 被災された方々の生活再建と早期災害復旧
- ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

(2) 地方創生

H27事業費 191億円

～ 「行ってみたい広島」から「住んでみたい広島」へ

イノベーションとファミリー・フレンドリーで東京一極集中を逆転

○ 定住の促進や投資誘致に向けた受入態勢の充実を図るとともに、あらゆる分野において更なるイノベーションを起こし、雇用の創出を促進するほか、家族で一緒に暮らしやすいファミリー・フレンドリーな環境の創出を図り、「行ってみたい」だけでなく「住んでみたい」「住んでよかった」と実感できるような魅力ある広島県づくりを行う。

新たな経済成長

～ イノベーションの促進

○ アイデアが次々と生まれ、新しい事業が形になる事業環境(イノベーション・エコシステム)の構築, 企業の成長に応じた支援や, 産業競争力の強化を図る。

- 新たな投資誘致戦略
- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 産業競争力の強化
- 世界と直結するビジネス支援
- 観光地ひろしま・瀬戸内 海の道構想の推進
- 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

人づくり ～ 少子化対策, 人材育成・集積, ファミリー・フレンドリーな魅力創造

○ 若者の定着と, 女性の働きやすい環境整備などファミリー・フレンドリーな魅力の創造を進めるとともに, グローバル化する社会や地域で活躍できる人材の育成を図る。

- 少子化対策
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦
- 若者の定着・就業の徹底支援
- 社会で活躍する人材の育成

安心な暮らしづくり ～ 安心な生活の実現

○ 県内のどこに住んでいても, 安心して適切な医療や介護を受けることのできる環境の整備等を進める。

- 信頼される医療・介護提供体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の強化

豊かな地域づくり ～ 魅力ある地域環境の創出

○ 自立的で主体的な中山間地域や都市の魅力づくりにより, 活力ある地域環境の創出を進めるとともに, 「ひろしま」ブランドの価値を高め, 東京圏から人を呼び込む。

- 中山間地域の地域力強化
- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進
- 東京圏から広島への定住促進

(3) 広島の実現

H27事業費 72百万円

○ 被爆, 終戦から70年となる節目の年であり, 広島の高い知名度や使命を特徴づける「国際平和拠点ひろしま構想」を着実に進める。

- 国際平和拠点ひろしまの形成

3 未来チャレンジビジョンの実現に向けた 重点施策への集中的な取組

(1) 災害に強いまちづくり

H27事業費 373億円

～ 被災者の生活再建と災害に強いまちづくりに全力で取り組む ～

■ 平成26年8月の広島市における大規模土砂災害で被災された方々の生活再建を、国や広島市と連携して、積極的に支援するとともに、早急に被災地域における二次災害防止の措置を講じ、早期の復旧に向けた取組を進める。

また、土砂災害警戒区域等の指定の促進をはじめ、社会資本マネジメントの基本方針である「社会資本未来プラン」に沿った各種整備計画により、ハード・ソフト対策の両面から、引き続き対策を進めていく。

あわせて、県民への土砂災害防止に資する情報の周知を含めた総合的な土砂災害防止対策に努めるとともに、あらゆる災害を想定した、適切な避難行動につながる取組を進めていく。

災害に強いまちづくり

- ① 被災された方々の生活再建と早期災害復旧
- ② ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- ③ 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

① 被災された方々の生活再建と早期災害復旧

被災された方々が一日も早く元の生活に戻れるよう、被災者向け仮住居の提供や支援金の支給など、生活再建を積極的に支援するほか、早急に被災地域における二次災害防止と早期復旧に向けて、国・県・市が一体となった取組を最優先で進める。

早期災害復旧への対応

平成26年8月豪雨災害発生箇所について、すみやかな復旧を図るとともに、県営緑丘住宅の補修等を実施

■災害復旧事業 1,051百万円

- ・ 災害発生地域における公共施設の復旧

② ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策

効果的な防災・減災対策を進めるに当たり、ハード整備のみでは十分な対応が困難な場合があることから、ソフト対策とハード対策とを組み合わせることにより、課題の解消が図れるよう、「社会資本未来プラン」に沿った各種整備計画による計画的な防災施設の整備等のハード対策に加え、土砂災害警戒区域等の指定の促進を始めとするソフト対策が一体となった効果的な防災・減災対策を進める。

ワーク

防災対策事業の推進(ワーク番号47-②)

災害により緊急的な対応が必要となった箇所への防災施設整備や、「ひろしま砂防アクションプラン2014」等による計画的な防災施設の整備等のハード対策に加え、土砂災害警戒区域等の指定の加速化やハザードマップの作成・公表等のソフト対策を推進

〈ワーク構成事業〉

■砂防関係事業調査費 1,762百万円

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査を平成30年度までの4年、区域指定を平成31年度までの5年で完了することを目指し、区域指定を加速化

- ・ 航空機により航空レーザ計測システムを用いて三次元の数値地形図データを作成
- ・ 基礎調査

※その他のワーク構成事業:通常砂防費, 急傾斜地崩壊対策事業費, 高潮対策費, 河川改修費, 道路災害防除費, 山地治山事業費, ため池等整備事業費 等

※ ワークとは・・・

チャレンジビジョンに掲げる各施策の推進に必要な複数の事業を束ねたもので、ワーク毎に成果目標を設定

③ 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

想定される被害を最小限に「減災」していく防災協働社会の実現を目指し、自らの身を守る「自助」、地域で助け合う「共助」、県・市町が行う「公助」の役割分担と連携を進め、社会全体で防災・減災対策に取り組む。

特に、「減災」の実現に向けては、「災害死をゼロにする」という目標を掲げ、県民をはじめ、行政、事業者、関係団体等の多様な主体が協働・連携した「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を強力に展開する。

ワーク

県民の防災意識の醸成(自助) (ワーク番号46-①)

全ての県民が災害から命を守るために適切な行動を取れるよう、防災意識を醸成

《ワーク構成事業》

■「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業【新規】 31百万円 〔県民の防災意識の醸成〕

- ・ 広島県防災Webに災害危険箇所等を掲載し、広報誌や防災教室等により周知
- ・ 全ての県民に、避難場所・避難経路を確認してもらうため、一斉に防災訓練や防災教室を実施
- ・ 県民総ぐるみ運動の開始を広く周知するキックオフ講演会を開催
- ・ 県民、自主防災組織、事業者、防災の専門家、市町等が参画した推進会議を設置し、行動計画を策定

地域の災害対処能力の向上(共助) (ワーク番号46-②)

地域で互いに助け合って命を守ることができるよう、自主防災組織の活性化を促進

《ワーク構成事業》

■「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業【新規】 23百万円 〔自主防災組織の活性化〕

- ・ 市町が実施する自主防災組織の活動を推進する人材である「防災リーダー」の養成を支援
- ・ ひろしま防災リーダー等で編成したチームによる自主防災組織への実践的な指導・助言
- ・ 自主防災組織の活性化に関するノウハウを集約したマニュアルを活用した組織の活性化

県・市町の災害対処能力の向上(公助)(ワーク番号47-①)

災害時の被害を最小限にするため、災害対策運営要領等の点検・修正や平素からの訓練等により、県・市町の災害対処能力を向上

《ワーク構成事業》

■「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業【新規】 19百万円 〔市町防災体制総点検〕

- ・ 防災の専門家による市町災害対策運営要領等のチェックリストの作成
- ・ 市町の要領等の自己点検や修正に関する支援

※その他のワーク構成事業:防災体制費, 総合防災訓練費 等

主な成果目標

◆災害の種類に応じた避難場所・避難経路の把握
(H26)13.2% ⇒ (H27) 37.3% ⇒ (H32) 41.3%

◆自主防災組織率
(H26) 84.8% ⇒ (H27) 90% ⇒ (H32) 95%

(2) 地方創生

◇ 新たな経済成長

H27事業費 102億円

～ イノベーションの促進 ～

- 生産年齢人口の減少や国内マーケットの縮小等に対応していくためには、創業や新事業展開が次々に起こる環境の創出と、県内産業の生産性向上など、更なる競争力の強化が不可欠であるため、イノベーションの原動力となる多様な人材や企業の集積に向けて、企業の付加価値である機能や人材に着目した新たな投資誘致を推進するとともに、創業の促進や成長産業のクラスター形成、ものづくり産業の高度化等を推進する。
- 地域への経済波及効果の大きい観光については、瀬戸内海・中国山地の豊かな自然や、特色ある歴史・文化・食など、多彩な地域資源の価値向上を図るとともに、尾道松江線等の全線開通に伴う井桁状の高速交通網の完成によって、県内の周遊性が高まる好機を活かし、観光客の誘致と周遊を促進する。
- 農林水産分野においては、「2020農林水産業チャレンジプラン アクションプログラム」に基づき、担い手が将来の生活設計を描くことができ、安心して就業ができる経営環境を構築するため、事業別の経営体モデルの確立や、販売戦略に基づく品目別の事業計画の策定を進めるとともに、地域を牽引する経営力の高い担い手や新規就業者の確保・育成を促進する。

新たな経済成長

- ① 新たな投資誘致戦略
- ② イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- ③ 産業競争力の強化
- ④ 世界と直結するビジネス支援
- ⑤ 観光地ひろしま・瀬戸内 海の道構想の推進
- ⑥ 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

① 新たな投資誘致戦略

県内の産業団地への企業立地による雇用創出を主眼とした従来型の企業誘致に加え、新たに誘致した企業や人材と、県内企業等との間で生まれる緩やかな連携や相乗効果によって、絶え間なくイノベーションが創出される好循環を生み出していくため、企業の本社・研究開発機能や人材に着目した戦略的な投資誘致に取り組む。

ワーク

多様な投資の促進(ワーク番号19-④)

イノベーションが創出される好循環を生み出すため、産業団地への企業誘致に加え、本社や研究開発など、機能面に着目した戦略的な企業誘致を促進

《ワーク構成事業》

■企業立地促進対策事業【一部新規】 6,228百万円

- ・ 本社機能等の機能面に着目した新たな投資誘致戦略の具体策検討
- ・ 工場や試験研究施設等を設置した企業に対する助成
- ・ 中山間地域に立地した企業に対する雇用奨励金を拡充する市町への補助制度の創設
- ・ 企業誘致セミナーや企業訪問等の誘致活動
- ・ 立地ガイドや動画による本県の実生活環境も含めた立地環境のPR

※その他のワーク構成事業：広島港機能施設運営費(土地分譲促進事業)

主な成果目標

- ◆企業立地件数
(H25) 31件 ⇒ (H27) 34件 ⇒ (H25~29累計) 170件
- ◆新規雇用者数
(H25) 486人 ⇒ (H27) 500人 ⇒ (H27~29累計) 1,500人

② イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化

新しい産業が次々と生まれ育ち、雇用が生まれ、社会経済情勢や市場の動向に柔軟かつ的確に対応していくことのできる「イノベーション立県」の実現に向けて、多様な創業を促進するためのサポートを徹底するとともに、意欲と技術力を有する中小企業の成長に向けた経営支援等を実施する。

また、イノベーション創出のキーパーソンとなる次世代の経営層向けの養成塾を試行的に開始するほか、産学金官や県内外の多様なつながりの中で、新しい事業が次々と生まれる事業環境(イノベーション・エコシステム)の構築を推進する。

ワーク

※ イノベーション・エコシステム

国・地方自治体、大学、公的研究機関、企業、金融機関などの様々な主体が相互に関与して、イノベーションが持続的に創出される環境や仕組み

創業や新事業展開の促進(ワーク番号19-①)

多様な創業や新事業展開を効果的に生み出すため、企業の成長段階等に応じて支援
 ≪ワーク構成事業≫

■創業・新事業展開等支援事業【一部新規】 160百万円

- ・ 中小企業診断士・公認会計士等の専門家による創業に関するアドバイスの実施
- ・ 全国トップレベルの専門家で構成する支援チームによる中小企業の新事業展開等の集中支援
- ・ 中小企業の技術・経営力の評価書発行による融資や経営課題解決の支援
- ・ 中小企業の生産改善や、新事業展開を支援する指導人材の育成・派遣
- ・ ITと異分野との融合による新たなビジネス創出の促進 など

※その他のワーク構成事業:広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業 等

産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流の促進(ワーク番号19-②)

イノベーションが持続的に創出される環境を整備するため、産学が組織の枠組みを超えて交流・開発等を行う「場」の運営、イノベーションを担う次世代リーダーの育成、新たな産学連携の研究を実施

≪ワーク構成事業≫

■ひろしまオープン・イノベーション推進事業【一部新規】 53百万円

〔イノベーション創出の場(ひろしまイノベーション・ハブ)〕

- ・ 新たなアイデアを構想するワークショップの実施
- ・ ビジネスモデルの事業化支援
- ・ 他地域とのマッチング など

〔イノベーション・リーダー養成塾〕

- ・ 次世代の経営層を対象とした実践教育を行う塾の設置・運営

〔新たな産学連携の研究〕

- ・ 新たな産学連携の研究・仕組検討

〔地域イノベーション戦略推進会議〕

- ・ イノベーション戦略の実現に向けて、産学金官のトップをメンバーとした会議の開催

主な成果目標

- ◆開業率 (H25) 4.0% ⇒ (H30)10%
- ◆生産性向上(一人当たり付加価値額の増) (H30) H24対比10%増
- ◆「ひろしまイノベーション・ハブ」利用者数 (H27) 1,200人

③ 産業競争力の強化

成長分野のクラスター形成によって本県経済を担う新産業を育成するため、医療関連分野におけるひろしま発のビジネス創出や関連企業の立地促進に取り組むとともに、環境浄化分野のアジア地域への事業展開支援等に取り組む。

また、県内の基幹産業であるものづくり産業の高付加価値化により、将来にわたって競争優位性を獲得できるよう、実用化段階での技術開発・試作品開発の支援等によって事業化を促進するとともに、成長分野の一つである航空機産業への参入や、感性工学を活用した製品開発等を推進する。

ワーク

医療関連産業の育成(ワーク番号20-①)

医療関連産業の振興・集積を図るため、アクションプラン(H24.7策定)に基づき、企業活動の支援やひろしま発のビジネス創出を促進

《ワーク構成事業》

■医療関連産業クラスター形成事業【一部新規】 220百万円

- ・ものづくり企業や医療・福祉従事者、大学研究者等が参加するワークショップの開催による、現場ニーズを踏まえた製品開発の推進
- ・研究開発や販路拡大などに取り組む医療関連企業への助成
- ・総合技術研究所の保有技術を活用した県内企業との共同研究の実施
- ・伴走コンサルタントによる事業組成から販売までのトータル・サポートの実施
- ・医療機関や福祉施設における治験・臨床試験、福祉用具のモニタリング評価等の実施による、現場ニーズに即した製品開発の支援
- ・医工連携キーマンを医療機器メーカーから発掘し、ネットワークを構築することによる、企業誘致や県内企業の製品開発の促進 など

環境浄化関連産業の育成(ワーク番号20-②)

環境浄化産業の集積や生産規模の拡大を促進するため、市場が拡大する海外での県内企業のビジネス機会の創出などを支援

《ワーク構成事業》

■環境浄化産業クラスター形成事業【一部新規】 72百万円

- ・実証事業や現地拠点設置への助成等による、売上高の拡大が見込まれる案件の重点的支援
- ・展示会出展や既進出企業によるニーズ発表会を通じた重点案件の発掘
- ・外部資金を活用したプロジェクト事業への参入支援 など

主な成果目標

- ◆医療機器等生産額
(H24) 117億円 ⇒ (H27) 205億円 ⇒ (H32) 1,000億円
- ◆医療機器等製造企業数
(H25) 37社 ⇒ (H27) 42社 ⇒ (H32) 100社
- ◆環境浄化分野の売上高
(H25) 1,098億円 ⇒ (H27) 1,147億円 ⇒ (H32) 1,500億円

④ 世界と直結するビジネス支援

経済のグローバル化や国内マーケットの縮小が一層進展していく中においても、海外市場の獲得により、県内産業が発展し続けられるよう、自動車関連産業のメキシコ等への進出支援、食品関連産業等のアジア地域における販路拡大支援、現地生産化の動きへの対応や、ハラル市場に対応していくための支援などを通して、意欲と技術的潜在力の高い中堅・中小企業の成長を後押しする。

あわせて、経済活動の基盤となるアジアとの交通・物流ネットワークの確立に向けて、国際定期航空路線や国際コンテナ定期航路の拡充に取り組む。

ワーク

海外ビジネス展開の促進(ワーク番号22-①)

県内企業の海外事業展開を促進するため、企業のニーズが高く、ビジネスチャンスが見込まれる地域・業種において、販路拡大やビジネスマッチングの支援、市場調査等を実施
 ≪ワーク構成事業≫

■海外ビジネス展開支援事業【一部新規】 90百万円

〔自動車〕

- ・ 現地従業員の受入研修や市場調査等による自動車部品企業の海外展開の支援 など

〔消費財〕

- ・ ハラル市場参入に向けた現地生産拠点設置のための活動支援
- ・ 物産展・商談会の開催や見本市への出展による販路拡大の支援
- ・ 西部国際博覧会(四川省)への出展による販路拡大支援

〔新しい価値を生み出すビジネス展開支援〕

- ・ シリコンバレーと連携した県内企業のイノベーション促進や外資誘致の強化 など

※その他のワーク構成事業:国際経済交流推進事業

広島空港の利用促進(ワーク番号29-①)

航空ネットワークの維持・拡充により県民の交通利便性向上を図るため、航空機の利用促進のための広報・プロモーション活動や路線の維持・拡充に向けたエアポートセールス等を実施
 ≪ワーク構成事業≫

■広島空港ネットワーク充実事業【一部新規】 31百万円

- ・ 広島空港を利用した旅行商品造成への支援
- ・ 尾道松江線の全線開通を契機とする山陰地方の需要喚起のためのセミナーや団体バスへの支援
- ・ 過去の就航路線の再誘致に向けたアウトバウンドチャーター便や営業活動に対する支援
- ・ 広島空港発着の地方空港間チャーター便に対する支援 など

※その他のワーク構成事業:インバウンド強化事業, 空港振興事業

主な成果目標

◆県事業による海外売上高増加額

- ・自動車 (H34) 300億円
- ・消費財(食品) (H34) 60億円
- ・消費財(生活用品等) (H34) 100億円

◆国際定期路線数・便数

(H26) 4路線・28便/週 ⇒ (H27) 4路線・30便/週

⑤ 観光地ひろしま・瀬戸内 海の道構想の推進

観光は、地域への経済波及効果の大きい産業であることから、国内人口が加速度的に減少する状況においても、総観光客数を増加させる取組が必要であるため、県内各地域の観光地の価値を高める戦略的な取組とおもてなしの充実によって地域の魅力を高めるとともに、効果的なプロモーションにより、観光客の更なる誘致を推進する。

また、瀬戸内ブランドの形成に向けて、瀬戸内ブランド推進連合を中心としつつ、民間企業等を巻き込んだ取組を推進するとともに、瀬戸内ブランド推進体制の構築に取り組む。

ワーク

魅力ある観光地づくりと観光情報発信の強化(ワーク番号25-①)

観光客の誘致と周遊を促進させるため、市町等との協働により、地域の核となる観光資源のブラッシュアップに取り組むとともに、戦略的なプロモーションを実施

《ワーク構成事業》

■魅力ある観光地創造・発信事業 383百万円

- ・ 市町が取り組む観光拠点づくり事業に対する助成と専門家の派遣
- ・ 民間事業者等の企画力とノウハウを活用した観光客の誘致と周遊の促進
- ・ 尾道松江線沿線情報の発信や旅行商品化支援等を島根県と連携して実施
- ・ 関係市町及び県内全スキー場が一体となったプロモーションや冬季イベント等の実施 など

※その他のワーク構成事業：中国5県連携事業、教育旅行誘致促進事業 等

「海の道構想」の推進(ワーク番号25-④)

「瀬戸内 海の道構想」の実現に向けて、瀬戸内エリアが一体となって「瀬戸内ブランド」の形成を促進する取組を実施

《ワーク構成事業》

■海の道プロジェクト推進事業【一部新規】 119百万円

〔瀬戸内ブランド形成事業〕

- ・ 瀬戸内ブランドの浸透・定着のため、「瀬戸内Finder」等を活用した情報発信
- ・ 瀬戸内の魅力を体感するクルーズや食、サイクリング、アートの環境整備や観光プログラムの充実
- ・ 瀬戸内ブランドサポーターの拡大、瀬戸内ブランド認定商品等の開発促進 など

〔地域ネットワーク強化事業〕

- ・ 「瀬戸内しまのわ2014」で生まれた地域の活動をブラッシュアップしながら、自立的に継続させていくための仕組みづくりとして、人材育成を目的とした交流事業等の実施 など

※その他のワーク構成事業：瀬戸内海クルージング促進事業、みなとの賑わいづくり事業

主な成果目標

◆総観光客数

(H25) 6,109万人 ⇒ (H27) 6,000万人 ⇒ (H29) 6,100万人

◆首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合

(H25) 27.9% ⇒ (H32) 50%

⑥ 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

農林水産業が地域に所得や雇用を生み出す地域産業の核となるためには、担い手が将来の生活設計を描くことができ、安心して就業ができる経営環境を構築することが必要であることから、事業別の経営体モデルの確立や、販売戦略に基づく品目別の事業計画の策定を進めるとともに、地域を牽引する経営力の高い担い手や新規就業者の確保・育成を促進する。

また、県産材の安定供給と利用拡大に向けて、川上から川下まで一体となった取組を推進するとともに、持続的な水産業を確立するため、種苗放流、資源管理、漁場環境の整備等を一体的に進める。

ワーク

県産農産物のシェア拡大(ワーク番号23・24-①)

大型の実需者に対して周年安定供給ができる体制を構築するため、大口生産が効率的に行われる野菜産地の形成と、産地の連携を促進

《ワーク構成事業》

■農業産地拡大発展事業【一部新規】 65百万円

- ・ 野菜産地の生産拡大に対応するための栽培施設・機械、集出荷施設等の整備を支援
- ・ キャベツの収穫・出荷作業受委託の取組における受託者の経営リスクに対し助成
- ・ 新たに県域キャベツの冬作等に取り組む生産者に対し、労働力負担を考慮し、出荷実績に応じて助成
- ・ キャベツの新規栽培者に対して、売上実績が著しく低下した場合に再生産費用の一部を助成

※その他のワーク構成事業:経営体育成総合支援事業, 6次産業化総合支援事業, 広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業 等

広島県産和牛の生産拡大・畜産物の販売力強化(ワーク番号23・24-②)

担い手が将来の生活設計を描ける畜産経営の確立に向けて、和牛産地の再構築と市場競争力の強化を促進

《ワーク構成事業》

■広島血統和牛増産チャレンジ事業【新規】 20百万円

- ・ 地域ブランド牛の取組を拡大するための施設及び牛の整備に対する助成
- ・ 担い手が独立就農を開始するための施設及び牛の整備に対する助成
- ・ 酪農経営が乳用後継牛を確保し、和牛生産を開始する取組を支援

※その他のワーク構成事業:家畜人工授精事業, 畜産環境総合整備事業 等

主な成果目標

- ◆農産物の生産額(畜産除く)
(H25) 656億円(見込) ⇒ (H27) 678億円
- ◆広島県産和牛出荷頭数
(H25) 4,019頭 ⇒ (H27) 4,380頭

◇ 人づくり

H27事業費 15億円

～ 少子化対策, 人材育成・集積, ファミリー・フレンドリーな魅力創造 ～

- 若い世代が結婚や子育てに夢を持ち, 妊娠・出産や家族に対する各々の希望を実現できるよう, 引き続き, 結婚, 妊娠・出産, 子育て支援や, 仕事と子育てを両立し, 女性が活躍できる環境整備を進め, 家族で一緒に暮らしやすい「ファミリー・フレンドリー」な社会の実現に向けた総合的な対策を進めていく。
- また, 人格形成の基礎を創り, 学びの出発点となる幼児期の教育から小・中・高等学校, そして, 社会へ人材を送り出す最終段階の教育の場となる大学教育において, 地域, 社会の将来像を見据え, 社会で活躍することのできる人材を育成できるよう, 各教育段階において, 求められる能力や素養などを身に付けさせる教育を推進していく。
- さらに, 社会人については, イノベーションの担い手となる人材の育成・確保を図るため, 大学院等へ社員を派遣する企業や, 即戦力となるグローバル人材を確保する企業への支援などにより, 引き続き, 高度で多彩な産業人材の育成や, 海外事業経験者・留学生等のグローバル人材の集積を促進する。

人づくり

- ① 少子化対策
- ② 女性の働きやすさ日本一への挑戦
- ③ 若者の定着・就業の徹底支援
- ④ 社会で活躍する人材の育成

① 少子化対策

少子化による人口構造の変化は、社会経済システムと県民の暮らしへ大きな影響を与えることが懸念されるところであり、希望する結婚相手とめぐり会えない、子供が欲しいけれどできないといった多様な不安や悩みに応えることによって、未婚化・晩婚化などによる出生数の減少が続く状況を打開していく必要があることから、県内各地域の特性に応じた出会いの場の創出などの結婚支援に取り組むほか、不妊治療の早期開始を促す支援を行うなど、結婚・妊娠・出産における切れ目のない総合的な対策を進める。

ワーク

婚活・結婚対策の充実(ワーク番号42・43-①, 9・10-④)

少子化危機を打破するため、県内市町の合計特殊出生率の向上に最も影響を与える若者の結婚について、各市町の特性に応じた取組を実施

《ワーク構成事業》

■少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業【一部新規】 43百万円 〔少子化対策・子育て支援～出会い・結婚支援〕

- ・ 地域における結婚支援活動団体等を「ひろしま出会いサポーターズ」として任命し、地域での取組を広く発信するとともに活動を支援し、サポーターズに対する個人情報保護等の研修会を実施
- ・ 若い世代の結婚に対する意識醸成や県民全体の機運醸成を図る啓発プロモーションを実施
- ・ 民間事業者と協働し、結婚に対する意識醸成や異性に選ばれる魅力づくりのためのセミナー及び交流会を実施

※その他のワーク構成事業：ひろしま出会いサポートセンター運営事業

不妊対策の充実(ワーク番号42・43-②, 9・10-⑤)

不妊に悩む夫婦の不妊検査や治療の早期開始を促すため、不妊に関する支援を強化

《ワーク構成事業》

■少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業【一部新規】 28百万円 〔少子化対策・子育て支援～妊娠・出産支援〕

- ・ 不妊を心配する夫婦が共に検査を受けた際の自己負担額の一部を助成
- ・ 不妊に悩む方のみならず、若い世代から妊娠・出産や不妊に関する知識を普及啓発するリーフレットの作成、出前講座やシンポジウムなどの開催及び不妊に悩む方に対する相談体制の拡充

※その他のワーク構成事業：不妊治療費助成事業、思春期世代への健康教育事業

みんなで子供と子育てを応援(ワーク番号42・43-⑥, 9・10-⑥)

子供と子育てにやさしい生活環境づくり(ワーク番号42・43-⑦, 9・10-⑦)

若い世代が結婚や子育てに夢を持てる, ファミリー・フレンドリーな広島県を実現するため, 県民みんなで広島県の子供を育て得る機運の醸成と実践を推進

《ワーク構成事業》

■少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業【一部新規】 12百万円
【少子化対策・子育て支援～広島県らしい子育て環境の整備の促進】

- ・ 三世代世帯のメリットを補完するファミリー・サポート・センターの利用促進に向けたモデル市町における効果検証を実施
- ・ 子育て中のプロガーと協働した, お出かけ情報や子育て家庭にやさしいサービスを行う店舗等の情報を紹介し, 県内外へ発信

※その他のワーク構成事業:子育てポータルサイト運営事業, 子育て支援先進県連携事業, 子育てサポートステーション運営事業 等

主な成果目標

- ◆女性(25-39歳)の有配偶者率
(H22) 59.5% ⇒ (H32) 63.2%
- ◆夫婦で共に不妊検査を受けた人(申請数)
(H26) 650組 ⇒ (H27) 1,000組 ⇒ (H31) 1,216組

② 女性の働きやすさ日本一への挑戦

家族で一緒に暮らしやすいファミリー・フレンドリーな広島県を実現するためには、女性が結婚、妊娠・出産、子育てと仕事を両立できる環境の整備が必要であることから、女性のキャリア形成と働きやすさの改善に取り組む企業の先進事例やノウハウを他の県内企業へも波及させるほか、「働く女性応援隊ひろしま」の枠組を活用した機運醸成や女性の再就職支援、男性の育児参加を進める。

また、「子ども・子育て支援新制度」における新たな枠組みを活用し、地域開放型の事業所内保育施設の設置促進や放課後児童クラブの開所時間の延長促進など、働きたいと思った時に、いつでも安心して子供を預けることができる環境の整備を進める。

ワーク

女性の活躍促進(ワーク番号9・10-①)

女性の活躍促進のため、仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりや就業継続、再就職を支援

《ワーク構成事業》

■少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業【一部新規】 114百万円 〔女性の活躍促進～就業支援〕

- ・ 企業における女性の活躍促進をテーマにしたキックオフセミナーの開催
- ・ 社会保険労務士と連携した女性の活躍先進事例の実践的取組の普及
- ・ 男性従業員の育児休業取得等を応援する企業経営者等を対象にしたイクボス養成講座の実施
- ・ 出産・育児と仕事の両立への意識醸成、不安解消や悩みを解決する指導者(メンター)の育成

※その他のワーク構成事業:イクメン企業同盟活動, 女性の就職総合支援事業

保育サービスの充実(ワーク番号9・10-②), 放課後児童対策の充実(ワーク番号9・10-③)

女性の活躍促進のため、働きたいと思った時に、いつでも安心して子供を預けることができる環境を整備

《ワーク構成事業》

■少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業【一部新規】 696百万円 〔女性の活躍促進～保育サービスの充実〕

- ・ 認定こども園化を進める幼稚園の整備に係る支援(3箇所)
- ・ 事業所内保育施設設置事業者に対する開設奨励金の支給
- ・ 企業と連携したモデル的事業所内保育施設を県庁内に設置
- ・ 保育士人材バンクの運営による求職者と求人者のマッチング, 研修, 合同就職説明会を実施
- ・ 認可保育所が利用できないために, 認可保育所以外の保育サービスを利用した場合の負担増に対する支援
- ・ 放課後児童クラブの開所時間の延長及び質の向上に向けた学習指導員の配置に係る支援 など

※その他のワーク構成事業:保育士人材確保事業, 子育て支援従業者の育成研修 等

主な成果目標

◆女性(25-44歳)の就業率

(H26) 70.0% ⇒ (H27) 70.5% ⇒ (H32) 73.0%

◆いつでも安心して子供を預けて働くことが出来る環境が整っていると思う人の割合

(H26) 50% ⇒ (H27) 55% ⇒ (H31) 70%

③ 若者の定着・就業の徹底支援

本県人口の社会減の主たる要因は、大学進学時の大幅な県外転出や、大学卒業後の就職等による転出超過であることから、この転出超過の状況を打開するため、県外の大学生が、大学入学後の早期段階から、広島で働く魅力を知り、企業理解を深められる環境を整備し、広島へのU・Iターン志向の向上を図るとともに、就職活動時には県内企業とのマッチング機会を提供して、県内企業への就職を促進する。

ワーク

県外からのU・Iターンの促進(ワーク番号15-①)

県内産業の次代を担う大学生等の県内企業への就職を促進するため、県外の学生に対して県内企業の魅力発信やマッチング機会の提供を実施

《ワーク構成事業》

■ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業【一部新規】 17百万円

- ・ 広島で働く魅力を発信するポータルサイトの構築・運営
- ・ 県外大学生と県内企業社員との交流会の開催
- ・ 県外大学の就職担当職員と県内企業との交流会の開催
- ・ 就職支援協定校等との連携による、県内産業を事例とした調査研究やマッチングイベントの実施
- ・ WEBセミナーや関西での合同企業説明会の開催 など

※その他のワーク構成事業：ひろしまスタイル定住促進事業

主な成果目標

◆新卒大学生のU・Iターン率
(H24) 29.7% ⇒ (H27) 30.4% ⇒ (H31) 36.4%

④ 社会で活躍する人材の育成

人口減少やグローバル化が進展する中で、様々な変化に対応し、イノベーションを起こし続けていくためには、その原動力となる人材の育成を担う教育において、地域、社会の将来像を見据え、社会で活躍することのできる人材を育成することが重要であることから、幼児期の教育から、小・中・高等学校の各教育段階、そして、社会へ人材を送り出す最終段階の教育の場である大学教育において、社会で活躍することのできる人材の育成のために必要な教育プログラムを展開していく。

また、イノベーションの担い手となる人材の育成・確保を図るため、大学院等へ社員を派遣する企業や、即戦力となるグローバル人材を確保する企業への支援などにより、高度で多彩な産業人材の育成を進めるとともに、海外事業経験者・留学生等のグローバル人材の集積を促進する。

ワーク

幼児教育の充実(ワーク番号1-⑤)

全県的な幼児教育の質を確保するため、家庭教育や教育・保育施設への支援、体験活動を充実

《ワーク構成事業》

■ 幼児教育環境充実プロジェクト【新規】 18百万円

- ・ 幼児期の教育に係る課題や要因を明確にするための実態把握調査及び施策の具体化の検討
- ・ 家庭教育に係る効果的な啓発活動の検討
- ・ 幼保小接続カリキュラムの検討
- ・ 体験活動プログラムの開発
- ・ 森のようちえん認証制度の創設に向けた検討(先進県との連携) など

※その他のワーク構成事業: 幼児教育の質向上環境整備事業

小・中学校における学力向上(ワーク番号1-①)

子供たちの更なる学力向上を図るため、広島版「学びの変革」アクション・プランに基づき、主体的な学びを促進

《ワーク構成事業》

■ 小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト【新規】 14百万円

- ・ 主体的な学びを促進するための指導内容・方法等に係る実践研究とその成果の普及
(「学びの変革」パイロット校事業: 30校, 学力向上チャレンジ校事業: 10校)

※その他のワーク構成事業: 基礎学力定着プロジェクト事業 等

コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備(ワーク番号3-①)

広島県全体の「学びの変革」を早期に実現するため、グローバル化する社会を生き抜くために必要となる「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出せるか」を重視した新しい教育モデルを構築

《ワーク構成事業》

■「学びの変革」牽引プロジェクト【新規】 72百万円

- ・ 国内外の大学等との連携による先進事例の調査研究
- ・ 教員の海外大学等長期研修派遣の実施
- ・ 「学びの変革」の理解促進・機運醸成に向けた取組の充実 など

グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成(ワーク番号3-②)

グローバルな感覚を持った人材を育成するため、全ての小・中・高等学校において異文化間協働活動が活発に行われるとともに、高校段階で毎年1,000人以上の生徒が海外に留学することを目指して必要な教育環境を整備

《ワーク構成事業》

■異文化間協働活動推進事業～高校生海外留学1万人プロジェクト～【一部新規】 56百万円

- ・ 小・中・高の系統的な異文化間協働活動の支援・充実
- ・ 短期留学プログラムの追加開発など高校段階での留学促進
- ・ 留学生・帰国生支援センター(仮称)の設置準備
- ・ 留学経験を評価する入試制度の創設に向けた大学への働きかけ
- ・ 英語教育の早期化・高度化に向けた教育カリキュラムの研究開発 など

※その他のワーク構成事業:県立学校海外交流推進事業

経営人材等の育成・確保(ワーク番号26・27-①, 7・16-②)

事業企画・運営などの経験豊富なプロフェッショナル人材の本県への流入促進やイノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材の育成を図るため、プロフェッショナル人材の受入窓口を設置するほか、中小・中堅企業の人材確保や人材育成等に対する取組を支援

《ワーク構成事業》

■プロフェッショナル人材マッチング支援事業【新規】 220百万円

- ・ プロフェッショナル人材センター(仮称)の設置・運営
- ・ プロフェッショナル人材の受入企業に対する受入に伴う費用の助成 など

■イノベーション人材等育成事業 89百万円

- ・ 中小・中堅企業が社員を研修等に派遣する費用の助成
- ・ 個人の専門職大学院の課程等での修学に要する費用の貸付 など

主な成果目標

- ◆全国学力・学習状況調査の平均正答率
におけるトップ県とのポイント差の縮小
小6:(H26) ▲5.2_{ポイント} ⇒ (H30) ▲4.8_{ポイント} 未満
中3:(H26) ▲5.0_{ポイント} ⇒ (H30) ▲4.2_{ポイント} 未満
- ◆高校段階での留学経験者数
(H30) 1,000人以上/年
- ◆県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数
(H25) 32人 ⇒ (H27) 49人

◇ 安心な暮らしづくり

H27事業費 69億円

～ 安心な生活の実現 ～

- 県民がどこに住んでいても安心して暮らせるためには、周産期医療や救急医療などの急性期医療から在宅医療・介護までの一連のサービスなどが、県民のあらゆる場面にセーフティネットとして機能することが必要であり、引き続き、医師確保対策や偏在解消に向けた医師の適正配置、人材育成等に総合的に取り組むとともに、地域ごとにバランスのとれた病床機能の分化と連携を推進する。
- また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域での見守りや生活支援等を行う「互助」の取組を引き続き促進するとともに、医療、介護、予防、住まい、生活支援等を継続的・一体的に提供する地域包括ケア体制が、県内全ての日常生活圏域において構築されるよう取組を加速させる。
- 特に、死亡原因の第1位であるがんについては、がんを早期に発見し死亡率を減少させるよう、がん検診受診促進の取組強化を図るほか、予防や医療に関する効果的な対策を推進する。

安心な暮らしづくり

- ① 信頼される医療・介護提供体制の構築
- ② がん対策日本一に向けた取組の強化

① 信頼される医療・介護提供体制の構築

県民がどこに住んでいても安心して暮らせるよう、効率的で切れ目のない地域完結型の医療・介護提供体制の充実強化を図るため、地域における医療資源の最適配分やICTを活用した情報のネットワーク化などに取り組むとともに、地域包括ケア体制の県内全域での構築・定着を進める。

ワーク

医療資源の効率的な活用 (ワーク番号32・33-①)

急性期医療から在宅医療・介護までの一連のサービスが適切に提供できる、効率的かつ質の高い医療提供体制が構築できるよう、ICTの活用や医療機能の分化と連携を推進

また、今後の医療需要の増大に対応するため、医療資源が集中する広島都市圏における医療提供体制の効率化と若手医師を惹きつける医療環境の整備を促進

《ワーク構成事業》

■地域医療介護総合確保事業〔医療資源の効率的な活用〕【一部新規】 283百万円

- ・ 地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)に参加する医療機関等への支援
- ・ 医療需要の推計等を活用した、医療機能の分化と連携を推進する地域医療構想(ビジョン)策定

■広島都市圏の医療機能強化事業 44百万円

- ・ 基幹病院等機能連携強化推進委員会(仮称)の設置・運営
- ・ 基幹病院のソフト連携事業の拡充

※その他のワーク構成事業:医療資源偏在解消・地域医療体制確保推進事業

地域包括ケア体制の構築 (ワーク番号39・41-①)

地域において、限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護までの一連のサービスが適切に提供できるよう、地域包括ケア体制の構築を推進

《ワーク構成事業》

■地域医療介護総合確保事業〔地域包括ケア体制の構築〕【一部新規】 262百万円

- ・ 市町の地域包括ケア体制の構築に向けた取組に対し、専門家派遣等による支援を実施
- ・ 在宅医療(医科・歯科・薬剤)の提供体制の整備 など

認知症施策の推進 (ワーク番号39・41-②)

高齢化の進展により増加している認知症患者が、適切な医療やケアを地域で受けられる体制を構築するため、医療と介護の連携による支援を推進

《主なワーク構成事業》

■地域医療介護総合確保事業〔認知症施策の推進〕 127百万円

- ・ 認知症初期集中支援チームによる早期診断・早期対応と認知症病棟の機能分化による最適な入院医療体制の整備に係る支援 など

※その他のワーク構成事業:認知症にやさしい地域づくり支援事業 等

医師の確保(ワーク番号32・33-⑥), 看護師等の確保(ワーク番号32・33-⑦)

県民がどこに住んでいても、急性期医療から在宅医療・介護までの一連のサービスが適切に受けられるよう、市町、大学、県医師会等と連携して、医師が不足する診療科や地域医療を担う人材を確保

《ワーク構成事業》

■地域医療介護総合確保事業〔医療従事者の確保〕 1,117百万円

- ・ 地域医療支援センター等による医師確保及び中山間地域勤務医師への研修機会の提供
- ・ 自己点検ツールを活用して看護師等の離職防止対策等に取り組む医療機関等への支援
- ・ 勤務環境改善に取り組む医療機関等へのアドバイザー派遣の実施 など

※その他のワーク構成事業: 広島県医師育成奨学金貸付金, 助産師確保事業 等

主な成果目標

◆地域医療連携情報ネットワークの参加施設数
(H25) 500施設 ⇒ (H27) 1,000施設

◆地域包括ケア実施日常生活圏域数
(H26) 22圏域 ⇒ (H27) 45圏域 ⇒ (H29) 125圏域

② がん対策日本一に向けた取組の強化

県民の死亡原因の第1位であるがんについては、予防や検診、医療、緩和ケアなど、あらゆる場面に対応する総合的な対策が必要であることから、「がん対策日本一」の実現を目指した総合対策の加速化を図るため、受動喫煙防止対策や検診受診率の向上に向けた取組などを強化するほか、医療機関の機能分担と連携による広島がん高精度放射線治療センターの整備を進める。

ワーク

がん予防対策の推進(ワーク番号36-①)

県民ががんになるリスクを軽減するため、効果的ながん予防を推進

《ワーク構成事業》

■「がん対策日本一」推進事業〔がん予防対策〕【一部新規】 19百万円

- ・ がん対策推進条例(平成27年3月施行予定)における受動喫煙防止対策(平成28年4月施行予定)に関する、普及啓発や飲食店等における禁煙・分煙等の表示の義務化を推進
- ・ 日本肝炎デーに併せた無料肝炎ウイルス検査や街頭啓発活動などの啓発キャンペーンを実施
- ・ 肝炎ウイルス陽性者への受診勧奨及び定期検査費用助成による肝がんへの移行防止 など

※その他のワーク構成事業:肝炎対策事業 等

がん検診の推進(ワーク番号36-②)

がんの早期発見に向けて、がん検診の受診率向上等の取組を強化

《ワーク構成事業》

■「がん対策日本一」推進事業〔がん検診受診率向上対策〕 56百万円

- ・ 「がん検診」への関心を定着させる効果的な情報発信、イベント・キャンペーンを実施
- ・ 市町が行う対象者を絞り込んだ受診勧奨・再勧奨へのきめ細かな支援を実施 など

がんに対する正しい理解と行動変容の促進(ワーク番号36-④)

県民がそれぞれの立場で「がん対策」に取り組んでいけるよう、がんに対する正しい理解と行動変容を促進

《ワーク構成事業》

■「がん対策日本一」推進事業〔正しい理解と行動変容の促進〕 12百万円

- ・ がん予防や就労支援等に取り組む「Teamがん対策ひろしま」登録企業への支援を実施
- ・ 身近なかかりつけ医や薬剤師を「がんよろず相談医」・「がん検診サポート薬剤師」として養成し、検診の受診勧奨等を実施 など

※その他のワーク構成事業:広島県ピアサポーター養成事業、「がん教育」推進事業 等

がん医療提供体制の充実(ワーク番号36-③)

県民が高度で効果的な放射線治療を確実に受けられるよう、医療機関の機能分担と連携による広島がん高精度放射線治療センターの整備を推進

《ワーク構成事業》

■広島がん高精度放射線治療センター整備・運営費 4,375百万円

- ・平成27年秋の開業に向けて、施設等の整備や運営準備を着実に実施
- ・開業後には指定管理者による運営を実施

※その他のワーク構成事業:緩和ケア推進事業、がん医療ネットワーク機能強化事業 等

主な成果目標

◆飲食店等の禁煙・分煙等の表示

(H26) 0.9% ⇒ (H29) 80%以上

◆がん検診受診率

- ・胃がん (H25) 40.5% ⇒ (H27) 47.1% ⇒ (H28) 50.0%
- ・肺がん (H25) 41.3% ⇒ (H27) 45.6% ⇒ (H28) 50.0%
- ・大腸がん (H25) 37.2% ⇒ (H27) 45.6% ⇒ (H28) 50.0%

◆放射線治療提供体制の整備

(H26) 広島がん高精度放射線治療センター建築中

⇒ (H27) 運営開始 ⇒ (H30) 年間患者数 618人(見込み)

◇ 豊かな地域づくり

H27事業費 5億円

～ 魅力ある地域環境の創出 ～

- 地域の特性を活かし、地域の価値を高める主体的な活動が活発に行われることによって、県民一人ひとりが地域に誇りを持ち、さらに、本県が内外から魅力ある地域として選ばれ、県経済の活性化にもつながる好循環を生み出す。
- 集落の小規模化や高齢化が進む中山間地域においては、中山間地域振興計画に基づき、様々な主体による自主的・主体的な地域づくりの基本となる「多様な力でつながる人づくり」や、地域特性を活かした創業や事業展開を促進する「夢をカタチにできる仕事づくり」のほか、暮らしの「安心を支える生活環境づくり」を進めることにより、「将来に希望を持ち、安心して心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができる中山間地域」を実現する。
- また、「都市と自然の近接性」という地域特性を活かした広島らしいライフスタイルの確立や定住サポート体制の強化を通して、東京圏等で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるほか、人材集積の核となる広島都市圏においては、多様な人材が集まる地域環境の創出に向けて、広島市と連携して、都市の付加価値を高める取組を積極的に推進する。

豊かな地域づくり

- ① 中山間地域の地域力強化
- ② 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
- ③ 「ひろしま」ブランド価値向上の推進
- ④ 東京圏から広島への定住促進

① 中山間地域の地域力強化

若い世代の流出による人口減少や少子高齢化が進む中山間地域においては、地域づくりの原動力となる多様な主体の自主的・主体的な活動が不可欠であることから、地域づくりの機運醸成や参加意欲の向上に向けた取組を進めるとともに、中山間地域を支え、課題解決の原動力となる人材の育成やリーダーの発掘、外部から地域を支える人材の確保やネットワークづくりを進め、多様なつながりを活かした創意ある実践活動の拡大につなげる。

また、中山間地域における人口減少の抑制に向けて、将来的に若者が定着できるよう、産業対策を基本とした市町の未来創造計画に基づく取組を支援する。

ワーク

地域における《つながり力》の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり

(ワーク番号59～63-1-①)

中山間地域の未来をリードし、サポートする人材を育成・確保するため、若手リーダーの育成や意識啓発、人材のネットワークづくりを進めるとともに、県民の自主的な活動を促進するため、市町や大学と連携して、地域の課題解決に向けた意欲ある取組を支援

《ワーク構成事業》

■中山間地域元気づくり推進事業【一部新規】 29百万円

- ・ 中山間地域元気づくりサポーターズ養成研修の実施
- ・ 里山・里海リレーシンポジウムの開催
- ・ 中山間地域の魅力の継続的な創出・発信と多様な人材の交流を促すためのプラン策定

※その他のワーク構成事業：地域課題解決支援事業

地域《しごと創生》に向けたチャレンジ支援 (ワーク番号59～63-2-②)

魅力ある中山間地域の形成に向け、産業対策を基本とした総合的な取組を行う中山間地域指定市町の主体的な取組を支援

《ワーク構成事業》

■中山間地域の未来創造支援事業 117百万円

- ・ 過疎地域の未来創造計画のフォローアップ
[支援対象] 全域過疎地域指定5市町(H26実施の4市町を除く)
- ・ 中山間地域の未来創造計画の策定及び実施に対する支援
[支援対象] 一部中山間地域指定7市(広島市, 福山市を除く), 全域過疎地域指定1市

主な成果目標

◆地域活動参加割合
(H32) 10%

※H27 アンケート実施

② 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出

人材集積の核となる都市圏においては、歩いて楽しく美しい都市空間や街中心部の賑わいなど、多様な人材を惹きつける質の高い都市環境が必要であるため、広島都市圏においては、広島駅前周辺の水辺空間の整備など、広島市と共同で魅力的な都市環境の創出に取り組むとともに、市町の空間デザインを核としたまちづくりや魅力ある建築物の創造など、多様な主体と連携し、都市の付加価値を向上させる取組を推進する。

ワーク

多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出(ワーク番号15-③, 57-⑦)

広島市を中心とする広島都市圏において、県内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境を創出するため、広島市と連携した取組を推進

また、本県における集客・交流の促進など地域の賑わい創出に向けて、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を図るため、市町が行う魅力あるまちなみづくりを支援

《ワーク構成事業》

■都市圏魅力創造事業【一部新規】 103百万円

- ・ 広島駅周辺の美しい川づくり(猿猴川河川環境の改善及び護岸改修)
- ・ 都心部の活性化に向けた都市計画制度の活用検討
- ・ 魅力的な都市環境形成に向けた検討

■魅力ある「まちなみづくり」支援事業 17百万円

- ・ モデル地区におけるデザインコンセプト策定に向けたワークショップの運営支援、デザイン審査会(仮称)の設立・運営(H27は1市町を公募により選定し、H26選定の宮島口地区(廿日市市)、街道東城路周辺地区(庄原市)とともに支援)
- ・ 県市町勉強会を通じた先進事例の共有等によるモデル地区以外の地域への普及促進
- ・ 県HPによるモデル地域の取組状況などの情報発信

※その他のワーク構成事業:魅力ある建築物創造事業

主な成果目標

◆地域住民と連携したまちづくりに取り組む地区数
(H26) 24地区 ⇒ (H27) 26地区

③ 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

県民が本県に誇りを持ち、県内外から認知・評価され、「選ばれる」県となっていくため、本県が有する多彩な地域資産を、「自然と都市が融合した暮らし」や「内海と山々が織りなす食文化」など、「ひろしま」の魅力を表現する4つのコンセプトとして整理し、本県ならではの《ブランド》として一層の価値向上を図るとともに、広く内外に発信することによって、人が訪れ、投資が集まり、豊かに発展する地域環境を創出する。

また、食の魅力向上を通して本県のブランド価値向上を図るため、国内外から人を呼び込むことのできる一流料理人を育成する仕組みを構築するとともに、情報発信力の強いフランスで日本酒の流通チャネル確立に向けて取り組むなど、優れた地域資産のブランド化を推進する。

ワーク

広島ブランド価値の向上(ワーク番号53-②)

持続的な地域経済の活性化や県民の地域に対する愛着・誇りの向上を図るため、商品選択、観光誘客及び定住促進において、「ひろしま」が魅力ある地域として選ばれるよう、「ひろしま」ブランドの国内外での認知・評価を高める取組を推進

《ワーク構成事業》

■ひろしまブランド推進事業【一部新規】 63百万円

〔情報発信〕

- ・ ひろしまブランドWEBサイトの構築
- ・ 首都圏で活躍する「ひろしま」ゆかりの人物へのインタビューの実施とHP等を通じた情報発信
- ・ Facebook「もっと ひろしま」の運営

〔地域資産の価値向上〕

- ・ 外部専門家を活用したワークショップにより、有益な地域資産を活用して、コンセプト「自然と都市が融合した暮らし」が目指す姿を体現するためのプロジェクト実施計画の策定

〔先行的取組〕

《先行的取組①(食の魅力向上)》

- ・ 西洋料理コンクールの実施、成績優秀者の海外修業の支援
- ・ 和食料理コンクールの実施
- ・ 地域の特色ある料理の講習会、学校等を対象とした出前講座の実施 など

《先行的取組②(日本酒のブランド価値向上)》

- ・ フランスにおいて広島の日本酒のブランド価値向上を図るため、流通チャネルの確立や最終消費者の掘り起し、シェフを対象とした日本酒セミナー等の実施

※その他のワーク構成事業:広島ブランドショップ運営事業 等

主な成果目標

◆地域ブランドランキング(日経リサーチ調査)
(H24) 全国12位 ⇒ (H27) 全国8位以内

④ 東京圏から広島への定住促進

少子化や人口減少、地域経済の縮小といった多くの弊害を生み出している東京一極集中と地方からの人口流出を是正し、東京圏から広島への新しい人の流れをつくり出していくため、自然と都市が融合した暮らしを広島らしいライフスタイルとして幅広く紹介し、移住希望者の関心を惹きつけるとともに、市町や経済界と連携した受入・支援体制の構築を進め、東京に設置した定住相談窓口を活用しながら、個々の移住希望者の具体的なニーズに対応したきめ細かなサポートを行うことで、本県への定住を促進する。

ワーク

県外からのU・ターンの促進(ワーク番号15-①, 57-⑤)

東京圏等で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを推進するため、「都市と自然の近接性」という地域特性を活かした広島らしいライフスタイルを確立させるとともに、定住をサポートする取組を実施

〈ワーク構成事業〉

■ひろしまスタイル定住促進事業【一部新規】 73百万円

〔ひろしまらしいライフスタイルの魅力発信〕

- ・ 国の大型プロモーションによる地方への移住機運の醸成
- ・ 首都圏居住者を対象とした地方移住に関する調査の実施
- ・ 他県と連携した広報展開
- ・ ひろしま暮らしのPR、雑誌等への広告掲載、HPの再構築

〔移住希望者と地域のマッチング〕

- ・ 市町との情報共有
- ・ 首都圏相談窓口の運営
- ・ 広島県交流・定住促進協議会の運営
- ・ 人材マッチングセミナーの開催

〔移住者に対する受け皿づくり〕

- ・ 市町や経済界等と連携した定住促進の基盤づくり
- ・ 市町における上質な地域環境づくりに対する支援
- ・ 定住の好循環を形成する仕組みづくり

※その他のワーク構成事業：ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業

主な成果目標

◆県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)
(H25) 50世帯 ⇒ (H27) 82世帯 ⇒ (H32) 160世帯

(3) 広島への使命

H27事業費 72百万円

～ 被爆、終戦から70年となる節目の年 ～

- 原子爆弾による破壊から復興した地として、核兵器のない平和な世界の実現に向けて、その知名度と経験を生かし、核兵器廃絶や平和構築のための取組を進めていくことが広島への使命である。

特に平成27(2015)年は、被爆、終戦から70年が経過することから、被爆という事実が過去のものとして風化しないよう、核兵器のない平和な国際社会の実現に向けた国際的な機運を一層高めていく。

広島への使命

- 国際平和拠点ひろしまの形成

国際平和拠点ひろしまの形成

原子爆弾による破壊から復興した地として、核兵器のない平和な世界の実現に向けて、その知名度と経験を生かし、核兵器廃絶や平和構築のための取組を進めていくため、「国際平和拠点ひろしま構想」に基づき、核兵器廃絶プロセス進展のための働きかけや、復興・平和構築に関する人材育成や研究集積に取り組みとともに、世界から人材、知識・情報、資金などの資源を集積し、平和活動を生み育てるなど、持続可能な平和支援メカニズムの構築に向けた取組を進める。

ワーク

核兵器廃絶に向けたプロセスの進展 (ワーク番号64-①)

国際社会における核軍縮・不拡散のプロセスの進展を促進させるため、核兵器廃絶に向けた機運を醸成する取組を実施

《ワーク構成事業》

■国際平和拠点ひろしま構想推進事業【核兵器廃絶】 19百万円

- ・ ひろしまラウンドテーブル(東アジアの核軍縮の円卓会議)の開催
- ・ ひろしまレポート(各国の核軍縮・不拡散の取組状況の調査・研究)の作成・発信

平和構築のための人材育成と研究集積 (ワーク番号64-②)

広島復興経験を活かし、国際社会の平和構築に貢献するため、平和構築人材の育成や研究集積の取組を推進

《ワーク構成事業》

■国際平和拠点ひろしま構想推進事業【復興・平和構築】【一部新規】 3百万円

- ・ 広島の復興プロセス研究を基にした副教材の普及・活用促進等
- ・ 紛争終結国等の実態に即した人材育成のあり方検討
- ・ 平和に関する研究・教育機関の連携強化(合同勉強会の開催等)
- ・ 広島の復興プロセスについての補完研究の実施

※その他のワーク構成事業:放射線被曝者医療国際協力推進事業 等

持続可能な平和支援メカニズムの構築 (ワーク番号64-③)

持続可能な平和支援メカニズムを構築するため、世界から人材、知識・情報、資金などの資源の集積を図る取組を推進

《ワーク構成事業》

■国際平和拠点ひろしま構想推進事業【一部新規】 45百万円 【持続可能な平和支援メカニズムの構築】

- ・ 構想推進委員会の開催, NPT運用検討会議への参加等
- ・ 国連軍縮会議, クリティカル・イシューズ・フォーラムの開催支援

※その他のワーク構成事業:「ひろしま平和発信コンサート」推進事業

主な成果目標

- ◆国際社会における核軍縮・不拡散プロセスの進展
- ◆復興・平和構築のための人材育成
- ◆平和活動の継続的な支援メカニズムの構築 ※定性目標のため、数値目標の設定はなし

(参考) 重点施策体系別 主要事業一覧

(単位:百万円)

区分	事業名	新規等	事業費	局名等
災害に強いまちづくり	①被災された方々の生活再建と早期災害復旧			
	災害復旧事業[公共事業]		1,051	農林・土木
	②ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策			
	広島県強靱化地域計画策定事業	新規	3	危機
	防災・減災対策[公共事業] 【2月補正含む】		25,611	農林・土木
	建築物耐震化促進事業		24	土木
	警察施設耐震改修整備事業 【2月補正含む】	一部新規	949	警察
	県立学校施設設備整備事業(学校耐震化)		9,637	教育
	③減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開			
	「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	新規	72	危機
災害に強いまちづくり 計			37,348	
地 方 創 生 新 た な 経 済 成 長	①新たな投資誘致戦略			
	企業立地促進対策事業	一部新規	6,228	商工
	②イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化			
	創業・新事業展開等支援事業 【2月補正】	一部新規	160	商工
	ひろしまオープン・イノベーション推進事業	一部新規	53	商工
	③産業競争力の強化			
	医療関連産業クラスター形成事業	一部新規	220	商工
	環境浄化産業クラスター形成事業	一部新規	72	商工
	次世代ものづくり基盤形成事業		201	商工
	戦略研究プロジェクト推進事業		79	総務
	④世界と直結するビジネス支援			
	海外ビジネス展開支援事業	一部新規	90	商工
	広島空港ネットワーク充実事業	一部新規	31	土木
	ポートセールス強化事業		20	土木
	⑤観光地ひろしま・瀬戸内海の道構想の推進			
	魅力ある観光地創造・発信事業 【2月補正】		383	商工
	インバウンド強化事業	一部新規	93	商工・土木
	海の道プロジェクト推進事業 【2月補正】	一部新規	119	商工
	瀬戸内海クルージング促進事業		646	土木
	みなとの賑わいづくり事業		1,268	土木
	⑥担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立			
	経営体育成総合支援事業	一部新規	70	農林
	農業産地拡大発展事業	一部新規	65	農林
	広島血統和牛増産チャレンジ事業	新規	20	農林
	瀬戸内水産資源増大対策事業 【2月補正含む】	一部新規	152	農林
	ひろしま林業ビジネスモデル実践プロジェクト	一部新規	143	農林
	6次産業化総合支援事業	一部新規	64	農林
計			10,178	

(単位:百万円)

区分	事業名	新規等	事業費	局名等	
地	①少子化対策				
	少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業(少子化対策・子育て支援)	一部新規	83	健康	
	②女性の働きやすさ日本一への挑戦				
	少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業(女性の活躍促進)	一部新規	810	健康・環境	
	③若者の定着・就業の徹底支援				
	ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業	【2月補正】 一部新規	17	商工	
	④社会で活躍する人材の育成				
	幼児教育環境充実プロジェクト	新規	18	教育・健康	
	小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト	新規	14	教育	
	高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト	新規	30	教育	
	「学びの变革」牽引プロジェクト	新規	72	教育	
	異文化間協働活動推進事業 ～高校生海外留学1万人プロジェクト～	一部新規	56	教育	
	高度人材育成検討事業		5	環境	
	留学生受入・定着倍増促進事業	一部新規	48	地域	
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	【2月補正】 新規	220	商工		
イノベーション人材等育成事業		89	商工		
グローバル人材育成確保促進事業	【2月補正】	25	商工		
	計		1,487		
方	①信頼される医療・介護体制の構築				
	地域医療介護総合確保事業	一部新規	1,789	健康	
	広島都市圏の医療機能強化事業		44	健康	
	地域医療体制確保事業(医師確保)		338	健康	
	地域医療体制確保事業(救急医療)	一部新規	282	健康	
	②がん対策日本一に向けた取組の強化				
	「がん対策日本一」推進事業	一部新規	87	健康	
	広島がん高精度放射線治療センター整備・運営費		4,375	健康	
		計		6,916	
	生	①中山間地域の地域力強化			
中山間地域元気づくり推進事業		【2月補正】 一部新規	29	地域	
地域課題解決支援事業		【2月補正】	31	地域	
中山間地域の未来創造支援事業		【2月補正】	117	地域	
高校生による中山間地域わくわく事業		新規	4	教育	
②多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出					
都市圏魅力創造事業		一部新規	103	地域・土木	
魅力ある「まちなみづくり」支援事業			17	土木	
魅力ある建築物創造事業		一部新規	8	土木	
ひろしま発人材集積促進プロジェクト			21	地域	
③「ひろしま」ブランド価値向上の推進					
ひろしまブランド推進事業		一部新規	63	商工・環境	
④東京圏から広島への定住促進					
ひろしまスタイル定住促進事業		【2月補正】 一部新規	73	地域	
		計		466	
		地方創生 計		19,047	
使命の	①国際平和拠点ひろしまの形成				
	国際平和拠点ひろしま構想推進事業	一部新規	67	地域	
	「ひろしま平和発信コンサート」推進事業		5	環境	
	計		72		
	合計		56,467		

※ 端数処理の関係から、積上げ数値と合計等が異なる場合がある。

4 平成27年度当初予算案の内訳

① 予算規模等 [一般会計ベース]

◆ 当初予算規模は、**9,982億円** (対前年度比+539億円)

国の経済対策を活用した平成26年度2月補正予算(経済対策分)104億円と一体で編成
⇒ 平成27年度当初予算 + 平成26年度2月補正予算(経済対策分) **1兆86億円**

② 前年度からの増減要因

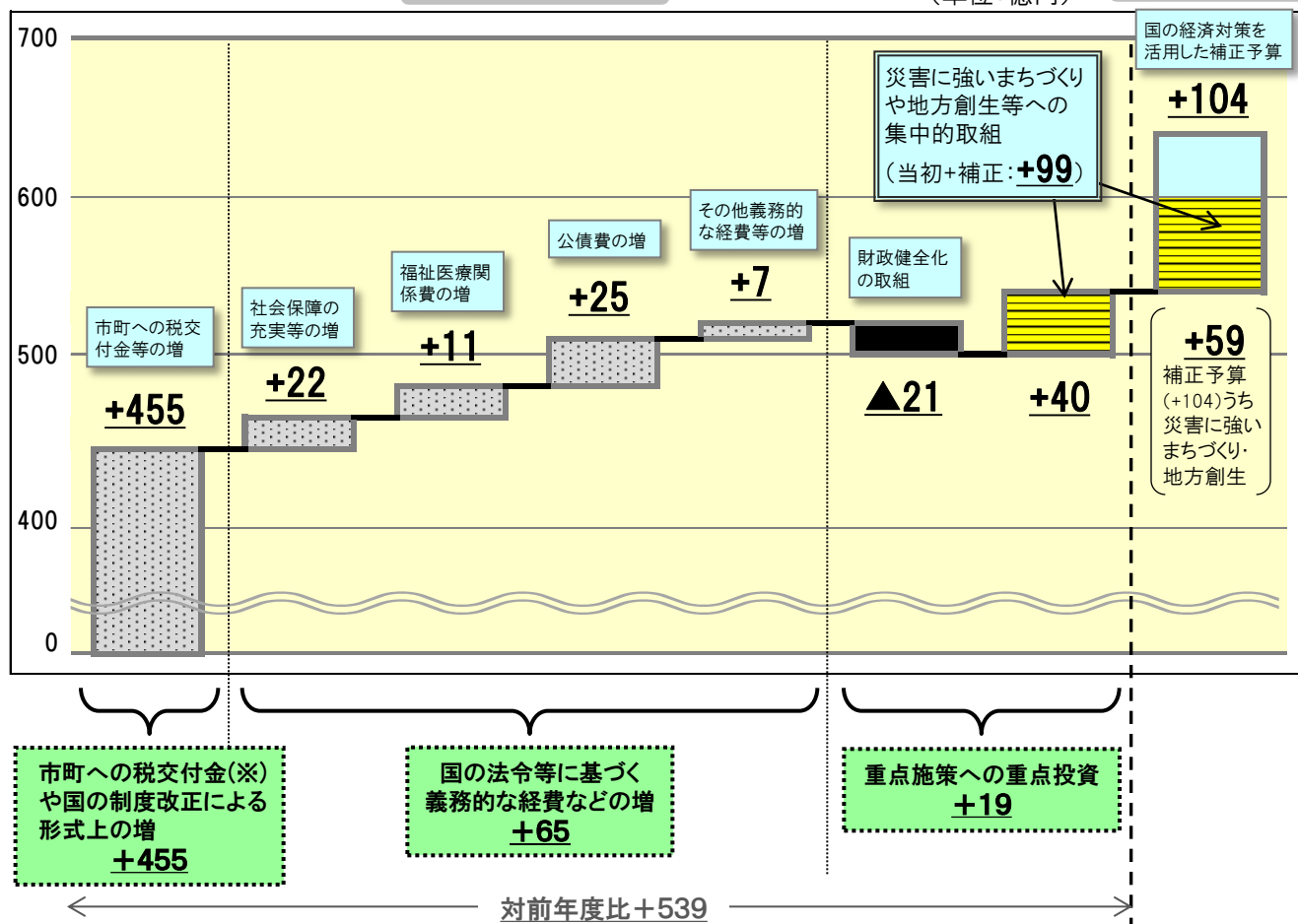
- 消費税率引上げ(5%→8%)の平年度化などにより、市町への税交付金などが455億円の増加
- また、福祉医療関係費や公債費の増加により、義務的な経費等は65億円の増加
- 財政健全化への取組を着実に進める一方、「災害に強いまちづくり」や「地方創生」などの重点施策へ経営資源を重点配分

【増減要因】

27年度当初予算

26年度2月補正

(単位:億円)



※ 県が一括して収入した市町分の税金を市町に交付するもので、税収増などがあった場合は形式上、支出が増加する

5 中期財政健全化計画の取組

① 財政健全化に向けた着実な取組

○ 中期財政健全化計画に掲げる財政健全化策を引き続き、計画的に取り組み、H27年度当初予算を編成

○ 歳出

(単位：億円)

区 分	H27対策額	取組内容
人件費マネジメント	▲ 5	職員数の見直し 一般行政部門▲86人 〔 H26.8豪雨災害に係る災害関連事業の推進や 防災・減災対策への対応分を除く 〕 給与構造改革等
事務事業の見直し	▲ 16	経営資源マネジメントにより全ての事業について抜本的に見直し
合計	▲ 21	

※ この他に、普通建設事業費等の見直し(▲15)を行っているが、平成26年8月の土砂災害の被災地で緊急に行う砂防事業等や土砂災害警戒区域の指定加速化に取り組む(+33)ことから、普通建設事業費全体では増となっている。

○ 歳入

(単位：億円)

区 分	H27対策額	取組内容
財産の売払い	+ 10	利用計画がない土地等の売却処分
収入未済額の縮減	+ 6	県税の滞納処分等の徴収強化
基金の活用	+ 93	財源調整的基金等の取崩 ○中期財政健全化計画に基づく活用+89 ○災害に強いまちづくりへの集中的取組等への活用+4
合計	+109	

② 財政健全化に向けた目標への取組状況

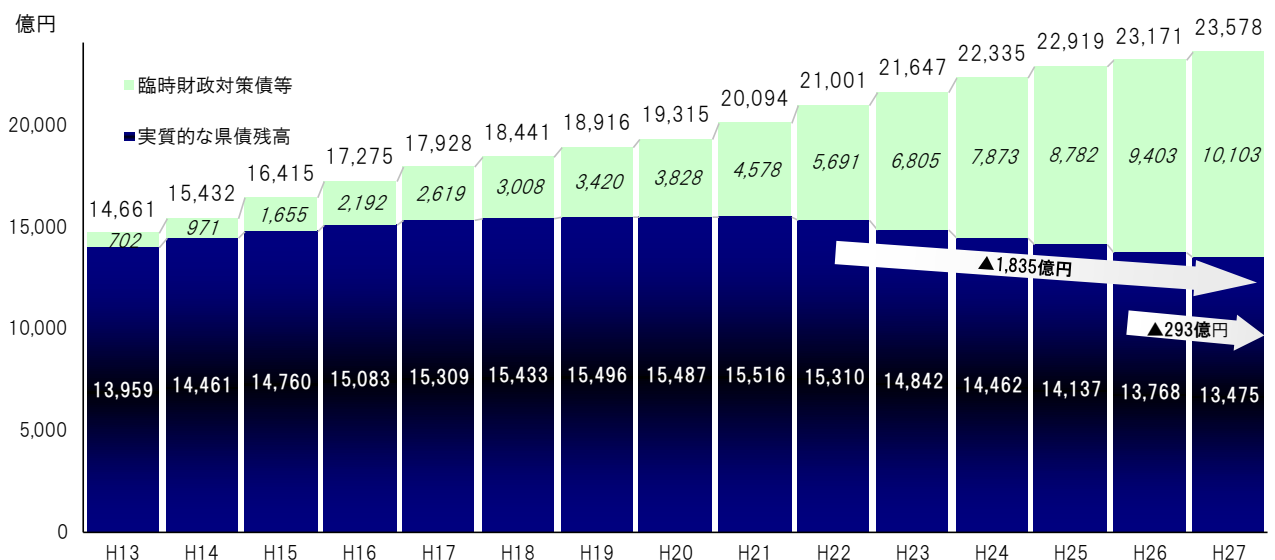
- 中期財政健全化計画に基づく取組を計画的に進めており、計画の最終年度であるH27年度末には、全ての指標(①経常収支比率、②将来負担比率、③実質的な県債残高)で目標を達成する見込み
- 今後、「災害に強いまちづくり」や「地方創生」などを積極的に推進していくためにも、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立が不可欠であることから、未だ全国的に高い水準にある将来負担比率(H25決算:全国平均200.7%)の抑制をはじめ、より一層、財政健全化に取り組む必要がある

財政指標	目 標	H27見込み※1 (試算)	備 考
経常収支比率 〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り 近づける	91.1%	計画時(対策後) 92.1%
将来負担比率 〔ストック指標〕	288%未満に抑制する	251.1%	計画時(対策後) 283.1%
実質的な県債残高※2	5年間で、1,400億円程度縮減 する	H22年度比 ▲1,835億円	H26⇒H27 ▲293億円

※1 数値は、一定条件のもと、当初予算案をベースに試算しており、今後の補正等の状況により変動する。

※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、後年度全額交付税措置のある臨時財政対策債等を除いた残高である。

【県債残高の推移】



※ H25年度までは決算額、H26年度は決算見込み、H27年度は当初予算編成時の見込みとしている。

実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債、減税補てん債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて、一定のルールで減債基金に積み立てた額を、償還したものとみなして、その額を除いた県債残高であり、今後、収収等により償還しなければならぬ県債残高を意味する。

参考【一般会計予算の状況】

(単位: 億円, %)

区分	H26当初	H27当初			H27当初 +H26年度 2月補正 ^{※1}				
	A	B	構成 比	増減 額	増減 率	増減 額	増減 率		
歳入	県 税	2,902	3,392	34.0%	490	16.9	3,392	490	16.9
	地 方 譲 与 税	511	516	5.2%	5	1.0	516	5	1.0
	地 方 交 付 税	1,793	1,660	16.6%	▲132	▲7.4	1,660	▲132	▲7.4
	県 債	1,467	1,393	13.9%	▲74	▲5.0	1,424	▲43	▲2.9
	うち 臨時財政対策債	890	739	7.4%	▲151	▲17.0	739	▲151	▲17.0
	そ の 他	2,770	3,020	30.3%	250	9.0	3,083	312	11.3
	計	9,443	9,982	100.0%	539	5.7	10,086	643	6.8
	一 般 財 源 総 額 ^{※2}	6,348	6,657	66.7%	309	4.9	6,657	309	4.9
歳出	法 的 義 務 負 担 経 費	2,647	3,127	31.3%	480	18.1	3,127	480	18.1
	うち 福祉医療関係費	956	967	9.7%	11	1.2	967	11	1.2
	経 常 的 経 費	4,523	4,572	45.8%	49	1.1	4,572	49	1.1
	人 件 費	2,951	2,975	29.8%	24	0.8	2,975	24	0.8
	職 員 給 与 費 等	2,640	2,663	26.7%	23	0.9	2,663	23	0.9
	退 職 手 当	311	312	3.1%	1	0.4	312	1	0.4
	公 債 費	1,572	1,597	16.0%	25	1.6	1,597	25	1.6
	政 策 的 経 費	2,273	2,283	22.9%	10	0.4	2,387	114	5.0
	うち 公共事業費	748	763	7.6%	16	2.1	827	79	10.6
	計	9,443	9,982	100.0%	539	5.7	10,086	643	6.8
	うち 一 般 歳 出	6,992	7,094	71.1%	102	1.5	7,198	206	2.9

※1 H26年度2月補正のうち「経済対策」予算を含んだものである。

※2 一般財源総額は、県税(地方消費税精算後)、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、臨時財政対策債等としている。

※3 端数処理の関係で積上げ数値と合計等が異なる場合がある。